

第20回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結注記表  
個別注記表

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

株式会社エディア

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.edia.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社ティームエンタテインメント

株式会社一二三書房

また、株式会社A&E Games他1社については清算終了したことに伴い連結の範囲から除外しております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社一二三書房の決算日は8月31日、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## ② 重要な償却資産の減価償却の方法

- 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- ・有形固定資産
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
工具器具及び備品	2年～10年
  - ・無形固定資産
    - 定額法によっております。
    - なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込収益獲得期間（2～3年）に基づく均等償却額のいずれか大きい額により償却しております。
  - ・長期前払費用
    - 定額法によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
  - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金
  - 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- ・情報利用料引当金
  - コンテンツ課金売上に連動して発生する情報利用料の支払に備え、当連結会計年度に発生すべきものを見積額を計上しております。
- ・返品調整引当金
  - 返品による損失に備えるため、返品率等の実績をもとに必要額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

役務の提供が完了するまでの期間が3ヶ月を超える場合で、かつ、受注金額が10,000千円以上のものについては工事進行基準を適用し、進捗度が見積れない場合、または、受注金額が大きく変更する可能性がある場合には、工事完成基準を採用しております。

なお、工事進行基準を適用する際の進捗度の見積りは原価比例法によっております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

・退職給付に係る会計処理の方法

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 50,402千円

#### (2) 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達に備えるため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額	396,250 千円
借入実行残高	396,250 千円
差引額	- 千円

#### (3) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。

株式会社一二三書房 71,664 千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,794,000	1,265,600	-	6,059,600

(注) 発行済株式数の増加1,265,600株は、転換社債型新株予約権付社債発行による増加310,000株、第三者割当増資による増加880,000株及び新株予約権の権利行使による増加75,600株によるものであります。

#### (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45	51	-	96

## (3) 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
第7回新株予約権 (2012年6月15日 取締役会決議)	普通株式	84,000	—	75,600	8,400	—
第8回新株予約権 (2015年7月15日 取締役会決議)	普通株式	38,800	—	8,400	30,400	—
第10回新株予約権 (2017年8月14日 取締役会決議)	普通株式	180,000	—	180,000	—	—
第11回新株予約権 (2017年8月14日 取締役会決議)	普通株式	100,000	—	100,000	—	—
第13回新株予約権 (2019年4月12日 取締役会決議)	普通株式	—	880,000	880,000	—	—
合計		402,800	880,000	1,244,000	38,800	—

## 5. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産の発生に関する主な原因別の内訳

未払事業税	2,787 千円
賞与引当金	4,040 千円
未払金	3,433 千円
返品調整引当金	7,608 千円
貸倒引当金	6,513 千円
退職給付に係る負債	2,408 千円
減損損失	17,426 千円
製品	68,280 千円
減価償却超過額	143,397 千円
資産除去債務	4,437 千円
繰越欠損金	452,348 千円
その他	682 千円
小計	713,363 千円
評価性引当金	△701,197 千円
繰延税金資産	12,166 千円

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要な運転資金を主に銀行借入とする方針です。デリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は主に運転資金に対応する資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,049,759	1,049,759	—
(2) 売掛金	471,939		
貸倒引当金	△1,763		
差引	470,175	470,175	—
(3) 未収金	24,787		
貸倒引当金	△19,872		
差引	4,915	4,915	—
資 産 計	1,524,850	1,524,850	—
(4) 買掛金	161,244	161,244	—
(5) 未払金	142,707	142,707	—
(6) 短期借入金	436,250	436,250	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	71,380	71,380	—
(8) 長期借入金	111,262	110,882	△379
負 債 計	922,844	922,464	△379

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 企業結合等に関する注記  
該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

137円07銭

1株当たり当期純損失

39円46銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具器具及び備品 2年～10年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込収益獲得期間（2～3年）に基づく均等償却額のいずれか大きい額により償却しております。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- ③ 情報利用料引当金 コンテンツ課金売上に連動して発生する情報利用料の支払に備え、当事業年度に発生すべきものの見積額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

#### 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

役務の提供が完了するまでの期間が3ヶ月を超える場合で、かつ、受注金額が10,000千円以上のものについては工事進行基準を適用し、進捗度が見積れない場合、または、受注金額が大きく変更する可能性がある場合には、工事完成基準を採用しております。

なお、工事進行基準を適用する際の進捗度の見積りは原価比例法によっております。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 42,303千円

#### (2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達に備えるため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額	310,000千円
借入実行残高	310,000千円
差引額	-千円

#### (3) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。

株式会社一二三書房 71,664 千円

#### (4) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 5,192 千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	17,538 千円
受取出向料	2,790 千円
営業外取引以外の取引高	522 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	6,059,600株
当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	96株
当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数	
普通株式	38,800株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	2,787千円
賞与引当金	2,746千円
貸倒引当金	6,104千円
未払金	3,352千円
減損損失	10,447千円
減価償却超過額	143,397千円
資産除去債務	2,776千円
繰越欠損金	443,925千円
その他	231千円
小計	615,768千円
評価性引当額	△615,768千円
繰延税金資産計	-千円

7. 関連当事者との取引に関する注記  
 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社ティームエンタテインメント	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付	45,000	関係会社貸付金	45,000
子会社	株式会社一二三書房	所有 直接66.7%	資金の援助	資金の貸付	40,000	関係会社貸付金	15,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	146円07銭
1株当たり当期純損失	43円99銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。